

## 令和4年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見

|                          | 有識者 | 産業界(労使)  | 訓練実施機関 | 行政機関等   |
|--------------------------|-----|--|--------|---|
| 1 地域特性を踏まえた訓練設定について      |     | ・訓練実績について、定員充足率を上げる取組についてどういった措置を講じられているのか。また、特定の分野で高い受講率であったコースについて、翌年度計画への反映状況等について教えて頂きたい。(日本労働組合総連合会大阪府連合会 松井委員)               |        |   |
|                          |     |  |        | ・令和5年度訓練実施方針案において、ものづくり分野、デジタル分野、介護分野に重点的に取り組む点について異論は無いが、今後、大阪・関西万博の開催も踏まえ、人手不足感の高い建設、製造分野等についても課題として記載してはどうかと考える。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)   |
|                          |     | ・関西の課題として、女性の活躍推進に取り組んでいるが、女性の就業率を上げていくという点から、男女別での訓練実績について明記してはどうかと考える。(関西経済連合会 梅村委員)   |        |   |
| 2 有料職業紹介事業における訓練ニーズ等について |     | ・当社では、就職率かつ定着率を重要視している。そのためには、訓練の中でしっかりと実践的な職業の内容を理解することが大切である。このような点から支援対象の方に対しても積極的に訓練を案内していく必要性を感じている。(株式会社アソウ・ヒューマニーセンター 岸本委員) |        |   |
| 3 今後の人材ニーズについて           |     |  |        | ・蓄電池産業戦略を推進するため、2030年までに3万人の育成確保を目指し、本年8月末に関西蓄電池人材育成等コンソーシアムを発足。当コンソーシアムの中では、産官学が一体となって育成確保する人材像の具現化を図ることとし、高専等での蓄電池に係る教育カリキュラムの導入、研究開発拠点である産総研関西センターの機能強化等を実施する。今後、2023年度に調整、準備を行った上、2024年度を目途に本格的に開始する予定である。(近畿経済産業局 山根委員)<br>・大阪府及び高齢・障害・求職者雇用支援機構からも、当コンソーシアムへの参画について補足説明を行う。 |